

# Japio YEAR BOOK 2016

## 発行にあたって



一般財団法人日本特許情報機構  
理事長

松井 英生

Japio YEAR BOOK は、平成 17 年に創刊して以来、特許情報に関する施策や取組、機械翻訳等のテーマを中心に、各界第一線でご活躍の皆様からご寄稿いただくとともに、関連するシステムとサービスの情報を合わせてご紹介する「年誌」として、発行を重ねてまいりました。今年も、特許庁、独立行政法人工業所有権情報・研修館、賛助会員、歴代の財団役員、評議員及び関係各位の皆様のご支援を賜りつつ、Japio YEAR BOOK 2016 を発行することができましたことを、心より厚くお礼申し上げます。

我が国の今後の安定的な経済成長の実現のためには、国際競争力強化につながる研究開発の推進を成長戦略のエンジンとして、知的財産の創出、保護、活用という知的創造サイクルの加速が重要であり、これによる一層のイノベーションが期待されております。ASEAN 等の新興国の消費市場の拡大等を背景に、我が国企業の企業活動や研究開発のグローバル化は欧米や中国以外にも大きく広がりを見せております。知的創造サイクルの加速や企業活動及び研究開発の海外展開に際して、拡大し続ける中国での特許出願件数に加え、我が国企業の新興国市場への展開を考慮しますと、日本語や英語以外の言語による知財情報へのアクセス及び理解の重要性が一層増大しているものと認識しております。従いまして、これらの情報の迅速かつ効率的な理解のために、多言語間の機械翻訳技術の更なる飛躍が待ち望まれます。また、膨張する世界の特許出願に関するデータは、ビッグデータとしての側面も有しており、人工知能技術を用いたこのビッグデータ解析に基づく、次世代の特許情報等の検索・分析技術の開発も今後の研究課題であると認識しております。このような知財を取り囲む状況下において、本誌に掲載された記事や情報が、特許情報等のさらなる活用に向け、時代に先んじていくための一助となれば幸いです。

知的財産情報への期待が高まる中、当財団が果たすべき役割・使命を今一度見つめ直し、産業財産権に関する質の高い情報を提供することにより経済・社会の発展に貢献するという経営理念に立ち返りつつ、皆様のご期待に応えられますよう、職員一同、専門性を磨き最善を尽くす所存であります。今後とも皆様により一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。